



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東名

上場会社名 大東紡織株式会社

コード番号 3202 URL <http://www.daitobo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 国広 伸夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経営企画部長

(氏名) 三枝 章吾

TEL 03-3665-7843

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	4,514	△16.0	28	△80.8	△199	—	△220	—
26年3月期第3四半期	5,373	△8.0	150	△32.0	△94	—	△104	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △170百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 13百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△7.38	—
26年3月期第3四半期	△3.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	20,722	4,258	20.6
26年3月期	20,778	4,429	21.3

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 4,258百万円 26年3月期 4,429百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,180	△18.1	180	△52.3	△110	—	△140	—	△4.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日平成27年2月6日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	30,000,000 株	26年3月期	30,000,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	65,912 株	26年3月期	65,612 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	29,934,238 株	26年3月期3Q	29,934,438 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調が続きました。原油価格下落の影響などから企業物価は緩やかに下落しており、雇用・所得環境の改善傾向が続く中、消費は底堅い動きとなりました。ただし、一部で消費増税の影響が残るなど消費者マインドには弱さも見られました。企業収益では、円安基調が続く中、輸入関連業界でコスト負担が重かったものの、大企業製造業で改善の動きも見られ、全体としては横ばいの動きでありました。引き続き、消費者マインドの弱さや海外経済の動きが、景気下押しリスクとなっています。

繊維・アパレル業界におきましては、10月以降の天候不順の影響を受けたことに加え、消費税率引き上げに伴う影響も色濃く残る展開となり、一部高額品の動きは良かったものの、年末商戦でも全体的には厳しい環境が続きました。

ショッピングセンター業界におきましては、ファッション関係の動きの鈍さが足を引っ張るなど、年末商戦でも前年同月を下回るどころが多く、厳しい展開となりました。

ヘルスケア業界におきましては、健康ブームの高まりから底堅い需要はあるものの、天候不順の影響もあり、全体としては伸び悩みました。

このような状況の中で、当社グループは前期(第194期)から「中期経営計画 Beyond 120th～120周年を超えて未来へ～」をスタートさせ、収益力増強のための「成長戦略」と繊維事業の安定的黒字を確保するための「安定化戦略」への取り組みを引き続き進めています。

繊維・アパレル事業につきましては、「成長戦略」に基づく強化事業のうち健康医療関連事業をヘルスケア事業部門として独立させ、素材デザイン提案型とニット企画提案型のOEM事業への取り組みに注力するとともに、「安定化戦略」に基づく基盤事業である生産管理型OEM事業やユニフォーム事業への着実な取り組みを継続しました。この結果、中国合弁会社を連結の範囲から除外した影響を除けば第3四半期連結会計期間(10月～12月)において前年同期比増収となったものの、中国合弁会社を連結の範囲から除外した影響および紳士服販売子会社で消費税率引き上げに伴う影響が引き続き残ったことを主因に、第3四半期連結累計期間(4月～12月)における売上高は前年同期を下回る結果となりました。

不動産事業につきましては、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」において、天候不順の影響と消費税率引き上げに伴う影響が一部に残ったものの、順調な集客効果などにより、売上高は前年同期並みを確保しました。

ヘルスケア事業につきましては、健康素材分野で当社技術を背景としたEウール関連商品や健康医療関連機器が順調であったものの、一般寝装品部門で天候不順の影響で夏物寝具が振るわなかったことなどから、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高45億14百万円(前年同期比16.0%減)と減収となり、営業利益28百万円(前年同期比80.8%減)の黒字は確保したものの減益、経常損失1億99百万円(前年同期は経常損失94百万円)となりました。これに、法人税等の税金負担額を考慮した結果、四半期純損失は2億20百万円(前年同期は四半期純損失1億4百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しています。これは、平成26年2月に大東紡寝装株式会社を吸収合併のうえ新たにヘルスケア事業本部を設立したことから、報告セグメントとしてヘルスケア事業セグメントを新設したことによるものであり、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。

(繊維・アパレル事業)

衣料部門につきましては、メンズ衣料はスリム化事業に位置付けたメンズスーツ事業において、中国合弁会社を連結の範囲から除外したことおよび紳士服販売子会社において消費税率引き上げ前の駆け込み需要に対応して前期に納品を前倒したことによる反動や消費増税に伴う売上減があったことから、売上高が前年同期を下回りました。レディース衣料はニットで前年同期を上回ったものの、前下期に撤退した一部大口先の減少や布帛の夏場の伸び悩みが響き売上高は前年同期を下回りました。

ユニフォーム部門につきましては、官公庁向けユニフォーム生地の販売が前期に前倒しとなった反動の影響があったものの、官公庁向けユニフォームの年末納品が好調であったことから、売上高が前年同期を上回りました。

この結果、繊維・アパレル事業の売上高は20億85百万円(前年同期比27.7%減)となりました。さらに、販売管理費の削減を行ったものの、売上高減少の影響に加え、円安の影響で輸入コストが増加し粗利率が悪化したことが響き、営業損失は3億22百万円(前年同期は営業損失2億43百万円)と前年同期を下回りました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」において消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響や台風などの天候不順の影響を受けたものの、春先のパソコンの買い替え需要や夏場および年末商戦での各種イベントによる集客効果により、売上高は前年同期並みを確保しました。

この結果、不動産事業の売上高は18億4百万円(前年同期比0.1%増)と前年同期並みを確保したものの、一部テナント入替工事の経費負担があったため、営業利益は6億71百万円(前年同期比2.8%減)と前年同期を下回りました。

(ヘルスケア事業)

健康ビジネス部門につきましては、健康素材分野で当社技術を背景としたEウル関連商品や健康医療関連機器が順調に推移したものの、遠赤外線商品などに消費増税の影響が残ったことから、売上高は前年同期を下回りました。

一般寝装品部門につきましては、業務用寝装品の受注減や天候不順による夏物一般寝具の販売不振により、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、ヘルスケア事業の売上高は6億24百万円(前年同期比8.8%減)と前年同期を下回ったものの、秋冬シーズンに入り採算性がアップしたことから粗利率が改善し、営業利益は25百万円(前年同期比17.1%増)と前年同期を上回りました。

- (注) 1. 上記のセグメントの業績に記載している営業利益は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載していません。
2. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、記載した金額には消費税等は含まれていません。
3. 記載している見通し等将来についての事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであり、予測しえない経済環境の変化等様々な要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産等の状況に関する分析)

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は207億22百万円(前期末は207億78百万円)となり、前期末に比べ56百万円減少(前期末比0.3%減)しました。主な要因は、現金及び預金の増加2億97百万円、受取手形及び売掛金の減少3億円、たな卸資産の増加1億11百万円、建物及び構築物の減少2億8百万円であります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は164億63百万円(前期末は163億49百万円)となり、前期末に比べ1億14百万円増加(前期末比0.7%増)しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1億59百万円、短期借入金の増加15億86百万円、長期借入金の減少13億97百万円、長期預り保証金の減少1億99百万円であります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は42億58百万円(前期末は44億29百万円)となり、前期末に比べ1億70百万円減少(前期末比3.9%減)しました。主な要因は、四半期純損失2億20百万円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローで2億98百万円のプラス(前年同期比44.0%減)、投資活動によるキャッシュ・フローで1億19百万円のマイナス(前年同期は3億49百万円のマイナス)、財務活動によるキャッシュ・フローで1億19百万円のプラス(前年同期比54.7%減)となりました。

これらの各活動に加え、為替相場の変動による現金及び現金同等物に係る換算差額0百万円のマイナスを反映した結果、現金及び現金同等物の残高は12億76百万円(前年同期比20.3%減)となり、前期末に比べ2億97百万円増加しました。

当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億98百万円のプラス(前年同期比44.0%減)となりました。これは主に、減価償却費3億34百万円、売上債権の減少2億97百万円、たな卸資産の増加1億11百万円、仕入債務の増加1億50百万円、預り保証金の減少2億5百万円、利息の支払額2億1百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億19百万円のマイナス(前年同期は3億49百万円のマイナス)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出1億18百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億19百万円のプラス(前年同期比54.7%減)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額10億円、長期借入れによる収入4億66百万円、長期借入金の返済による支出12億76百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、平成26年5月13日発表の予想数値を変更しております。詳細につきましては、本日平成27年2月6日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成22年3月期(第190期)において、紳士服販売子会社の不振が損益面に強く影響を与えたことなどにより、連続して営業損失および当期純損失を計上するとともに、「サントムーン柿田川」の第2期開発および第3期開発資金や紳士服販売子会社の赤字運転資金などの負担から、有利子負債額が高水準となっておりました。当該状況の改善については、相当程度進めているものの、その解消には至っておらず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この状況に対処すべく、当社グループは、平成23年3月期(第191期)から平成25年3月期(第193期)までの3年間にわたり「中期経営計画2010～KAIKAKU～」に基づく諸施策への取り組みを進め、計画の柱である「事業構造の改革」と「コスト構造の改革」をほぼ計画通りに達成しました。また、損益面では2期連続で当期純利益を確保するとともに、財務面では「有利子負債の圧縮」について計画を上回る水準での圧縮を行うなど、損益面・財務面での改善を行いました。

さらに、前期(第194期)から、「中期経営計画 Beyond 120th～120周年を超えて未来へ～」をスタートさせ、従来の構造改革路線から成長路線へ踏み出すことを基本的な考え方とし、特に最終年度の平成28年3月期(第196期)には当社創立120周年の節目を迎えることを機に、当社グループの永続的発展の基盤作りに取り組む方針としております。

具体的には、収益力増強のための「成長戦略」の一つとして、不動産事業を「主力事業」に育成する方針の下、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」の運営で培ったノウハウを活かし、商業施設におけるプロパティマネジメント業務の新たな展開への取り組みを進めております。また、もうひとつの「成長戦略」として、当社グループ事業から選択した「強化事業」への取組強化を進める方針の下、従来から注力している提案型OEM事業の中から素材・デザイン提案型OEM事業とニット企画提案型OEM事業の2つの事業と、さらに当社が販売基盤を持ち、かつ市場の拡大が見込まれる健康医療関連事業および中国関連事業の2つの事業の計4事業を選択し、その取り組みに注力しております。特に、健康医療関連事業については、前期にヘルスケア事業本部を新設し、一段と取り組みを強化しております。

また、繊維事業の安定的黒字を確保するための「安定化戦略」として、ユニフォーム事業、生産管理型OEM事業および一般寝装品事業の3つの事業を「基盤事業」に位置付け、安定的な受注により確実に収益を確保するとともに、スリム化事業に位置付けたメンズスーツ事業については前期に中国合弁会社を連結の範囲から除外するなど一段のスリム化を進めており、引き続き繊維事業の業績安定化に取り組む方針であります。

当第3四半期連結累計期間における経営成績については、上記「1. (1) 経営成績に関する説明」に記載のとおり、スリム化事業に位置付けたメンズスーツ事業において、中国合弁会社を連結の範囲から除外した影響および紳士服販売子会社において消費税率引き上げに伴う駆け込み需要に対応して前期に納品を前倒したことによる反動や消費増税後の消費マインドの低下の影響を受けたことにより、売上高は前年同期を下回りました。損益面では、衣料品部門において円安の影響で輸入コストが増加し粗利率が悪化したことや、不動産事業において一部テナントの入替工事に伴う経費負担があり、営業損益の黒字は確保したものの前年同期を下回りました。この結果、経常損益・四半期純損益の各段階でも前年同期を下回りました。

有利子負債額は94億1百万円と季節性を背景に前期末比77百万円増加したものの、前年同期末と比べれば1億36百万円減少しており、有利子負債の圧縮については順調に進捗しており、通期においてもほぼ計画通りの水準となる見通しであります。

また、通期業績予想について、消費増税の影響の長期化と円安による輸入コスト増の影響が業績を一段と圧迫することが見込まれるため、平成27年3月期通期見通しを修正しました。通期業績予想の修正に関しては、強化事業である不動産事業とヘルスケア事業では通期見通しで営業黒字を確保するものの、繊維・アパレル事業部門において消費増税後の一時的な消費マインド低下や急激な円安による輸入コスト増の影響を強く受けた結果、平成27年3月期通期見通しの修正を余儀なくされたものであります。当社グループとしては、今後の政府による各種政策の進展による消費者マインドの改善や輸入コストの価格転嫁が進むことが期待できることや、前期(第194期)からスタートした「中期経営計画 Beyond 120th～120周年を超えて未来へ～」に基づき、繊維・アパレル事業についてより一層の採算性の改善に取り組み、さらに財務面についても資金計画において必要資金は確保できていることから、損益面・財務面に支障はないと考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,068,937	1,366,811
受取手形及び売掛金	1,161,473	861,254
たな卸資産	574,299	685,852
その他	65,578	90,921
貸倒引当金	△3,110	△960
流動資産合計	2,867,178	3,003,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,099,252	6,890,495
土地	9,343,020	9,343,020
その他(純額)	255,385	256,578
有形固定資産合計	16,697,658	16,490,094
無形固定資産		
	7,054	17,834
投資その他の資産		
投資有価証券	856,043	876,384
破産更生債権等	127,501	127,403
その他	347,509	330,671
貸倒引当金	△124,259	△124,249
投資その他の資産合計	1,206,794	1,210,209
固定資産合計	17,911,507	17,718,138
資産合計	20,778,686	20,722,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	923,642	1,082,998
短期借入金	2,292,904	3,879,702
1年内償還予定の社債	400,000	400,000
未払法人税等	26,630	13,501
返品調整引当金	129,657	79,475
賞与引当金	31,201	17,640
その他	669,478	742,994
流動負債合計	4,473,513	6,216,312
固定負債		
社債	100,000	50,000
長期借入金	5,762,776	4,365,660
長期預り保証金	2,913,401	2,713,723
繰延税金負債	8,455	18,967
再評価に係る繰延税金負債	2,575,563	2,575,563
退職給付に係る負債	238,996	254,602
資産除去債務	56,427	57,028
その他	220,007	211,491
固定負債合計	11,875,626	10,247,036
負債合計	16,349,140	16,463,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	503,375	503,375
利益剰余金	△2,292,882	△2,513,672
自己株式	△6,989	△7,012
株主資本合計	△296,496	△517,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,203	26,463
繰延ヘッジ損益	34	337
土地再評価差額金	4,628,242	4,628,242
為替換算調整勘定	116,325	127,126
退職給付に係る調整累計額	△24,764	△6,191
その他の包括利益累計額合計	4,726,042	4,775,979
純資産合計	4,429,546	4,258,670
負債純資産合計	20,778,686	20,722,019

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	5,373,943	4,514,082
売上原価	4,050,562	3,392,708
売上総利益	1,323,381	1,121,374
販売費及び一般管理費	1,173,305	1,092,516
営業利益	150,076	28,857
営業外収益		
受取利息	3,562	159
受取配当金	3,886	4,050
違約金収入	—	4,800
その他	5,062	6,389
営業外収益合計	12,512	15,398
営業外費用		
支払利息	221,996	199,449
持分法による投資損失	—	13,477
その他	34,781	30,638
営業外費用合計	256,777	243,566
経常損失(△)	△94,189	△199,310
税金等調整前四半期純損失(△)	△94,189	△199,310
法人税、住民税及び事業税	31,268	22,185
法人税等調整額	△423	△706
法人税等合計	30,845	21,479
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△125,034	△220,790
少数株主損失(△)	△20,918	—
四半期純損失(△)	△104,116	△220,790

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△125,034	△220,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,114	20,259
繰延ヘッジ損益	△38	302
為替換算調整勘定	137,482	△527
退職給付に係る調整額	—	18,573
持分法適用会社に対する持分相当額	—	11,329
その他の包括利益合計	138,558	49,936
四半期包括利益	13,523	△170,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△35,349	△170,853
少数株主に係る四半期包括利益	48,873	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△94,189	△199,310
減価償却費	359,290	334,277
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,305	△2,160
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△28,524	△50,182
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,801	△13,561
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19,992	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	15,606
受取利息及び受取配当金	△7,449	△4,209
支払利息	221,996	199,449
持分法による投資損益(△は益)	—	13,477
売上債権の増減額(△は増加)	521,858	297,936
たな卸資産の増減額(△は増加)	△48,705	△111,551
仕入債務の増減額(△は減少)	△186,349	150,513
預り保証金の増減額(△は減少)	△206,049	△205,978
その他	263,727	108,624
小計	802,491	532,931
利息及び配当金の受取額	7,426	4,193
利息の支払額	△224,351	△201,413
法人税等の支払額	△53,129	△37,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	532,436	298,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△28,538	△118,389
投資有価証券の取得による支出	△891	△985
預け金の預入による支出	△319,600	—
その他	△14	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△349,044	△119,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
担保提供預金の減少額	400,000	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	△9,600	1,000,000
長期借入れによる収入	2,270,000	466,000
長期借入金の返済による支出	△2,583,514	△1,276,318
社債の発行による収入	250,000	—
社債の償還による支出	—	△50,000
リース債務の返済による支出	△60,246	△20,016
自己株式の純増減額(△は増加)	△18	△22
少数株主への配当金の支払額	△2,781	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	263,839	119,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,491	△713
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	508,722	297,860
現金及び現金同等物の期首残高	1,093,231	978,786
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,601,954	1,276,646

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	繊維・ アパレル事業	不動産事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,885,905	1,803,249	684,788	5,373,943	—	5,373,943
セグメント間の内部売上高 又は振替高	120	2,273	—	2,393	△2,393	—
計	2,886,025	1,805,522	684,788	5,376,337	△2,393	5,373,943
セグメント利益又は損失(△)	△243,785	690,978	21,818	469,011	△318,935	150,076

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△318,935千円は各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	繊維・ アパレル事業	不動産事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,085,117	1,804,302	624,662	4,514,082	—	4,514,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	342	20	406	△406	—
計	2,085,161	1,804,644	624,682	4,514,488	△406	4,514,082
セグメント利益又は損失(△)	△322,945	671,563	25,554	374,171	△345,314	28,857

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△345,314千円は各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年2月に大東紡寝装株式会社を吸収合併のうえ新たにヘルスケア事業本部を設立したことから、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「繊維・アパレル事業」「不動産事業」から、「繊維・アパレル事業」「不動産事業」「ヘルスケア事業」に変更している。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載している。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。